



2023年1月31日

各位

会社名 シナネンホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 山崎 正毅
(コード番号 8132 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 飯塚 義幸
(TEL 03-6478-7807)

特別損失・特別利益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023年3月期第3四半期連結会計期間（以下、「当第3四半期」とする。）において、以下の通り、特別損失を計上する事となりました。また、最近の業績動向及び特別利益の計上を見込んでいることなどを踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績予想について、本日開催した取締役会において、下記の通り修正することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、通期業績予想の修正を含む業績状況を真摯に受け止めており、今後、役員報酬の減額など経営責任の明確化を図っていく予定です。詳細については、決定次第、速やかに、お知らせいたします。

記

1. 特別損失・特別利益の計上について

当社グループでは、当社の連結子会社であるDONG BOK ENERGY CO., LTD.を通じて、大韓民国全羅南道和順郡における大型陸上風力発電事業（以下、「ファスンプロジェクト」とする。）を推進しています。当該事業は、2021年10月8日付「（開示事項の変更）大韓民国での大型陸上風力発電事業参画に関するお知らせ」にて公表の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大や地域住民の反対運動などを背景として開発許可の取得が大幅に遅れておりました。これに伴い、2023年3月期第2四半期連結会計期間において、保有するDONG BOK ENERGY CO., LTD.の株式について再評価を行い、のれん残高4億9百万円を償却しています。

この度、2022年12月に建設予定地の都市計画条例が改訂され陸上風力発電設備の設置範囲が厳格化されました。当社は、本条例改訂により、ファスンプロジェクトにつき当初見込んでいた計画及び開発が著しく困難になったと判断し、固定資産の回収可能価額を慎重に検討しました。その結果、DONG BOK ENERGY CO., LTD.の保有する固定資産の帳簿価額から正味売却価額を除いた20億4百万円を減損処理し、当第3四半期に特別損失として計上しました。

今後は、事業の売却可能性を含め、引き続き、関係各所との折衝を進めていきます。

また、2023年3月期第4四半期連結会計期間（以下、「当第4四半期」とする。）において、政策保有株式を含む投資有価証券の売却による特別利益を見込んでおります。

2. 通期連結業績予想の修正について

(1) 2023年3月期通期連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	310,000	2,500	2,800	2,900	265 89
今回修正予想(B)	370,000	0	100	0	0 0
増減額(B-A)	60,000	△2,500	△2,700	△2,900	△265 89
増減率(%)	19.4%	△100.0%	△96.4%	△100.0%	△100.0%
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	289,340	2,480	3,272	2,487	228 33

(2) 修正の理由

主力のエネルギー事業において、原油価格の高騰に伴い、石油事業を中心に販売単価の大幅な上昇が継続しており、売上高は当初予想を上回る見込みです。

営業利益については、石油事業は差益が確保できたことで当初予想を上回る見込みですが、LPガス事業や非エネルギー事業等においては大幅な変動は見込まれておりません。その一方、電力事業においては調達コストが高止まりする中、冬場の更なる高騰を見越した価格での相対電源を調達しましたが、想定外の変動により調達価格が販売価格を上回る状況が続いており、当初予想を下回る見込みです。

経常利益については、上記1に記載したファスンプロジェクトと同様に大韓民国全羅南道高興郡で事業推進を予定していた当社の関連会社であるGoheung Wind Power Co., Ltd.につき、持分法による投資損失を計上したことにより、当初予想を下回る見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、上記1に記載したとおり、韓国での大型陸上風力発電事業に関連した特別損失計上の一方、当第4四半期に投資有価証券売却益の計上を見込んでおりますが、当初予想を下回る見込みです。

3. 配当予想について

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、安定的な配当を基本とした株主還元を実施しています。

今般、当社は業績予想を下方修正することとなりましたが、安定的な配当を基本とする配当方針のもと、2023年3月期の期末配当予想につきましては、本公表時点での修正はございません。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記数値と異なる可能性があります。

以上